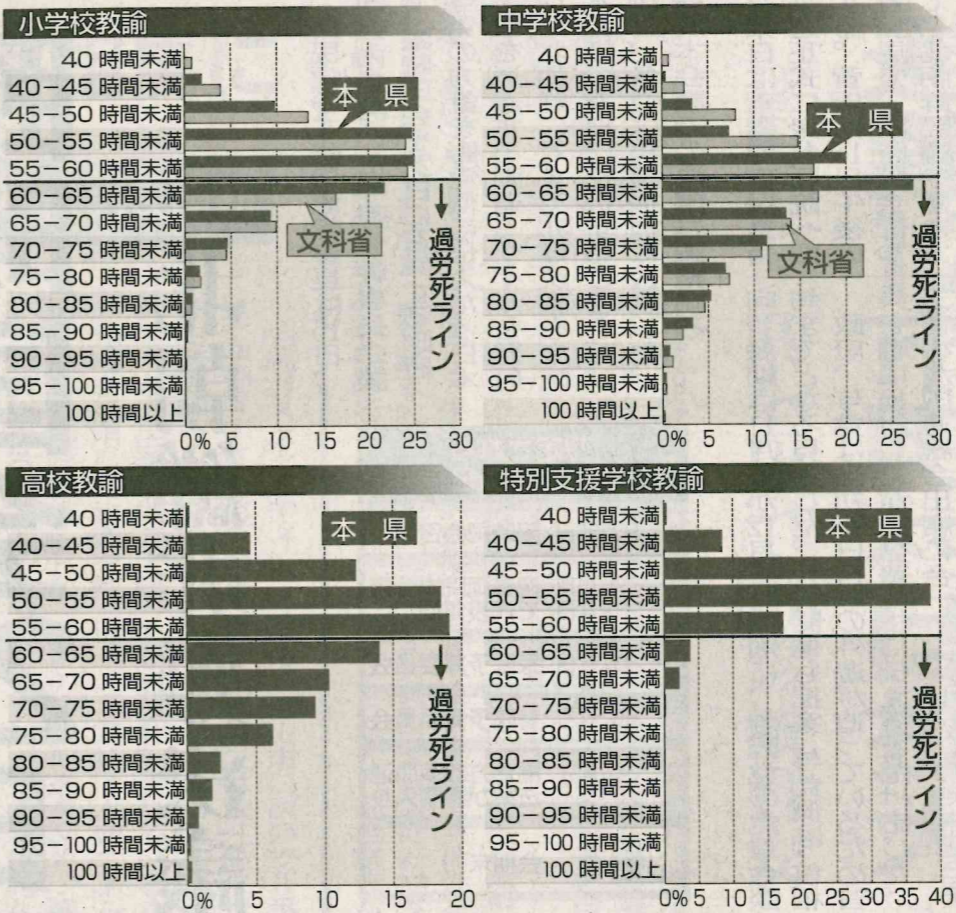


中学教諭7割週60時間超

県教委初公表 全国平均上回る勤務

■ 教諭の1週間当たりの学校内勤務時間 ■



県教委は15日、県内公立学校の教員を対象にした勤務実態調査の結果を初めて公表し、校内の勤務時間が週60時間以上の教諭は小学校で38.4%、中学校で68.9%に上り、文科科学省

県内公立学校教員の勤務実態調査で、平日の正規勤務時間外で最も時間を割いた業務内容をみると、小学校では「授業準備」と答えた教諭が多かったのに対し、中高は「部活動・クラブ活動」が最多。中学は約45%、高校は約25%が部活動に最も多くの時間を割いており、部活動やクラブ活動にかける時間の増加が勤務時間を押し上げた。また、本県は教頭の勤務時

中高、部活に時間割かれる 教頭の長時間も浮き彫り

間が長いのも特徴だ。校内勤務時間が週60時間以上の教頭の割合は全国では小中とも6割程度なのに対し、本県は小学校で9割超、中学校は100%。平日1日の勤務時間をみると、本県の教頭は小学校で平均49分、中学校で2時間6分、全国よりも長く働いていることになる。県教委は、教頭が学校の開錠・施錠や校務全体を統括する業務を担っていることなどが要因とみている。

調査の方法 県教委が、県立高と特別支援学校の全教員計約4500人(回収率83.2%)と、公立小55校、公立中22校を抽出した教員計約1300人(同93.2%)に対し、6月下旬～7月上旬の連続する7日間の勤務状況を聞いた。

調査の速報値(小学校33.5%、中学校57.6%)を上回った。教員の多忙化が問題視されるなか、中学教諭をはじめとする本県教員の長時間労働の深刻な実態が浮き彫りになった。県内小、中、高校、特別支援学校教諭の1週間当たりの校内勤務時間分布は「グラフ」の通り。文科科学省が4月に公表した昨年度の勤務実態調査と比べ、小中とも週60時間以上働いている教諭の割合が多い傾向がみられ、特に60～65時間の割合の差が大きい。「週40時間まで」とする労働基準法に基づくと、週60時間以上働いている教諭は週20時間以上の時間外労働をしていることになり、時間外でおおむね月80時間超が目安の「過労死ライン」を上回る。高校と特別支援学校については、文科省調

県内高齢者56万人

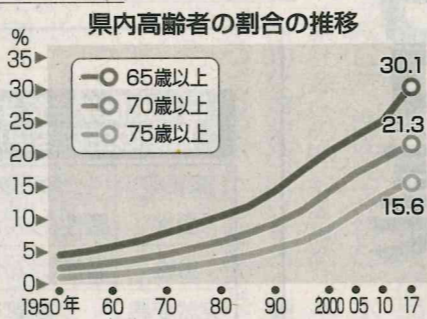
過去最多 県人口の3割超える

順位	市町村	高齢者の割合(%)	高齢者の数(人)	人口(人)
1	金山町	58.2	1,234	2,119
2	昭和村	56.3	713	1,267
3	三島町	52.5	823	1,567
4	只見町	45.6	1,984	4,347
5	西会津町	45.2	2,821	6,235

順位	市町村	高齢者の割合(%)	高齢者の数(人)	人口(人)
1	西郷村	24.0	4,810	20,382
2	郡山市	26.2	85,874	334,625
3	大玉村	26.5	2,318	8,796
4	鏡石町	26.6	3,300	12,402
5	須賀川市	26.9	20,531	76,620

※富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村および飯館村については、2015年10月1日現在全域が原子力災害による避難指示区域のため、また楡葉町については、同年9月4日まで全域が避難指示区域だったため、除いている

敬老の日に合わせて、県が15日発表した県内の高齢者人口(8月1日現在)によると、本県の65歳以上の高齢者は56万328人(前年同期比87.88人増)で過去最多を更新した。県人口に占める高齢者の割合(高齢化率)は30.1%で、前年より0.8%上昇。県は「介護予防や社会参加を促すなど生きがいづくりに取

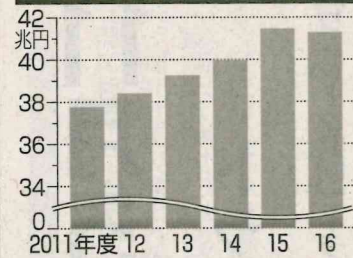


人に1人が高齢者という状況だ。高齢者の割合は会津と南会津地方が高く、最も高いのは金山町の58.2%。一方、割合が最も低かったのは西郷村の24.0%だった。男女別の65歳以上は、男性21万332人多く、47年連続の増加。女性が全体の87.9%を占めた。同省の担当者「医療の進歩や健康志向の高まりの影響が考えられる」としている。住民基本台帳を基に「老人の日」と定められている

全国100歳以上6万7824人

敬老の日(今年は18日)を前にした厚生労働省の調査で、全国の100歳以上の高齢者は過去最多の6万7824人に上ることが15日、分かった。昨年よりも

概算医療費の推移



厚生労働省は15日、2016年度に病気やけがの治療で全国の医療機関に支払われた概算の医療費は4兆2865億円(前年度に比べて1762億円(0.4%)減ったと発表した。減少は02年度以来14年ぶ

り。高額薬の値下げが要因だが、厚労省は「高齢化や医療の高度化による医療費の増加傾向に変化はない」としている。1錠で約6万5千円、約8万円の本県前年度比1.9%減。本県の医療費は5984億円(前年度より1.9%減少した。診療別では、入院が2313億円(前年度比0.9%減)、外来が2058億円(同0.7%減)、調剤が1229億円(同6.1%減)、歯科が370億円(同0.4%減)などだった。

これら薬が登場した15年度は調剤費が激増し医療費を押し上げており、高額薬の動向が全体を左右する構図が続いている。医療機関に支払われる診療報酬が、16年4月の改定で0.84%引き下げられたことも影響した。18年度の診療報酬改定でも薬価引き下げが焦点で、厚労省は効果に見合わない高額な薬を値下げする「費用対効果」の考え方を導入し、社会保障費の抑制を図る方針。診療別では、入院が16兆5千億円、全体の40.1%を占めた。そのほかは外来が14兆2千億円(34.3%)、調剤が7兆5千億円(18.2%)、歯科が2兆9千億円(7%)だった。1人当たり医療費は15年度より2千円少ない32万5千